

埼玉支部データヘルス計画の実施状況

協会けんぽのデータヘルス計画の柱

- 特定健診・特定保健指導の推進
- 事業主等の健康づくり意識の醸成を目指した取り組み
- 重症化予防対策

着目した埼玉支部の健康課題

- 全国的に40歳以降の全ての年齢階級において、入院外の医療費で高血圧性疾患と糖尿病が上位1・2位を占めているが、埼玉県においては、その比率が全国を上回っている。
- さらに、埼玉県は高齢化率が最も顕著なスピードで進むため、糖尿病などの生活習慣病の重症化が極めて高くなる可能性がある。
- そこで健診受診結果から早期にCKD（慢性腎臓病）の主原因である糖尿病性腎症の予備群や未受診者へのアプローチと重症化予防を積極的に展開していくことが、健康長寿・医療費削減の重要な課題となる。

上位目標（成果目標） 目標達成時期平成29年度末

- 健診受診率の向上による予防対象者の早期把握を行い、自治体などと連携し、CKD等の重症化を抑制することで、入院外医療費に占める疾病上位の生活習慣病の割合を、そのシェアが大きくなる50歳以上層において、埼玉支部の平成24年度数値の1割削減を目標とする。

◆50歳以上層の入院外医療費に占める生活習慣病の割合

年齢層	平成24年度	平成29年度目標値
50～59歳	32.8%	29.5%
60～69歳	40.0%	36.0%
70歳以上	43.1%	38.8%

下位目標（手段目標）

下位目標 (手段目標)	評価指標	下位目標の実現のための具体策			平成29年4月～平成29年6月 実施状況
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	
重症糖尿病患者及び透析患者の発生の抑制	治療開始割合者の拡大	健診結果から、血圧値・血糖値が要治療と判定された治療勧奨対象者に対して、文書にて医療機関への受診を促す。	継続	未治療者への勧奨方法に関し、対象者を血圧、血糖、喫煙等で分類を行い、より意識づけを行える勧奨を継続して実施する。	本部実施の一次勧奨に加え、より重症度の高い対象者へ支部より二次勧奨を文書で実施（1回目勧奨 597通 2回目勧奨 159通）
	人工透析移行抑制	糖尿病重症リスクの高い対象者に対して、埼玉県の実症化予防プログラムを活用して生活指導を実施する。	平成27年度の事業を継続し、かかりつけ医との連携及び生活指導対象人数をより強化、拡大する。	平成27年度からの事業を継続し、糖尿病専門医と連携をより強化して生活指導対象人数を拡大する。また、歯科医師と連携した口腔ケア指導を行う。	「かかりつけ医」からの推薦人数増加のため、郡市医師会を訪問して事業説明を行い、連携強化を図った。また、支部からの参加勧奨文書を760名へ送付した。
事業主の健康づくり意識の向上	対象事業所におけるメタボ保有率及び健康評価	地方自治体等と連携した事業主への働きかけのスキーム及び健康評価指標を作成し、下期にかけて実施していく。	地方自治体等と連携を図りながら、事業主と協働して従業員の特定保健指導や集団学習等を経年的に実施する。	健康宣言参加事業所を増やし、地方自治体等と連携を図りながら、事業主と協働して従業員の特定保健指導や健康づくりを経年的に実施する。	昨年11月から健康宣言事業を開始し、20事業所が健康宣言して健康づくりの取組実践中。埼玉県の健康マイレージ事業に参加し、健康づくりのメニューを拡大。
	情報提供件数及び健診受診率	業種別の医療費統計分析などの情報を商工会議所等の各種団体を通じ、事業主等に提供を行い、健康づくり意識醸成を図る。	継続	平成27年度からの事業を継続するとともに、「健康経営サポートカルテ」を活用して事業主の健康づくり意識醸成を図る。	「健康経営サポートカルテ」を680事業所へ送付し、送付後に電話による案内と健診受診勧奨を実施。
特定健診受診率の向上	生活習慣病予防健診受診率	訪問・文書・電話等による勧奨 (目標値41.9%)	訪問・文書・電話等による勧奨 (目標値46.0%)	訪問・文書・電話等による勧奨 (目標値49.9%)	受診勧奨文書を新規適用事業所(3,454件)、新規任意継続健康保険加入者(2,222件)にそれぞれ送付した。
	事業者健診結果データ取得件数	訪問・文書・電話等による勧奨 (目標取得数20,000)	訪問・文書・電話等による勧奨 (目標取得数30,000)	訪問・文書・電話等による勧奨 (目標取得数100,000件)	データ取得数 H29 23件 H28 21,123件 H27 10,932件
	特定健診受診率	集団健診実施の推進及び文書による勧奨 (目標値20.2%)	集団健診実施の推進及び文書による勧奨 (目標値21.8%)	集団健診実施の推進及び文書による勧奨 (目標値43.2%)	「健康年齢」を記載した受診勧奨DM(平成29年度埼玉支部パイロット事業)を26,232件送付した。